

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	170,183	流 動 負 債	804,532
現金及び預金	57	電子記録債務	29,951
受取手形	1,615	買掛金	56,670
売掛金	53,328	短期借入金	582,260
製品	18,636	リース債務	0
仕掛品	36,493	未払金	9,222
原材料及び貯蔵品	20,988	未払法人税等	103
前払費用	1,130	未払費用	106,560
短期貸付金	822	繰延税金負債	44
未収入金	21,210	前受金	601
預け金	14,831	預り金	6,846
その他の流動資産	1,991	製品保証引当金	296
貸倒引当金	△920	アフターサービス引当金	11,934
固 定 資 産	236,687	その他の流動負債	41
有 形 固 定 資 産	151,989	固 定 負 債	14,913
建物	43,791	リース債務	1
構築物	3,866	資産除去債務	723
機械及び装置	68,957	繰延税金負債	4,479
車両運搬具	154	長期未払金	8,367
工具、器具及び備品	3,280	関係会社事業損失引当金	413
土地	21,823	その他の固定負債	927
リース資産	2	負債合計	819,445
建設仮勘定	10,112		
無 形 固 定 資 産	1,754	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	1,555	株 主 資 本	△415,057
施設利用権	71	資 本 金	400
その他の無形固定資産	127	利 益 剰 余 金	△415,457
投資その他の資産	82,943	その他利益剰余金	△415,457
投資有価証券	6,194	繰越利益剰余金	△415,457
関係会社株式	75,688	評価・換算差額等	2,483
その他の投資等	1,120	その他有価証券評価差額金	1,823
貸倒引当金	△59	繰延ヘッジ損益	659
		純資産合計	△412,574
資 産 合 計	406,871	負 債 ・ 純 資 産 合 計	406,871

損益計算書 (平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売上高		359,032
売上原価		339,554
売上総利益		19,477
販売費及び一般管理費		34,050
営業損失		14,573
営業外収益		
受取利息	44	
受取配当金	12,121	
その他の収益	15,883	28,049
営業外費用		
支払利息	6,255	
その他の費用	25,245	31,500
経常損失		18,024
特別利益		
固定資産売却益	1,117	
投資有価証券売却益	480	
関係会社株式売却益	7,751	
関係会社清算益	2,109	11,457
特別損失		
固定資産処分損失	1,533	
減損損失	3,674	
関係会社株式売却損	28	
関係会社株式評価損	12,457	
関係会社事業損失引当金繰入額	15	
関係会社整理損失	1,213	
訴訟関連損失	43,900	
構造改革費用	2	62,826
税引前当期純損失		69,393
法人税、住民税及び事業税		1,333
法人税等調整額		1,333
当期純損失		72,060

株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		そ の 他 利 剰 余 金	利 剰 余 金 計					
当 期 首 残 高	400	△343,397	△343,397	△342,997	1,526	△142	1,384	△341,613
当 期 変 動 額								
当 期 純 損 失		△72,060	△72,060	△72,060				△72,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					297	802	1,099	1,099
当 期 変 動 額 合 計	—	△72,060	△72,060	△72,060	297	802	1,099	△70,960
当 期 末 残 高	400	△415,457	△415,457	△415,057	1,823	659	2,483	△412,574

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社に対する売上高	117,753百万円
2. 関係会社からの仕入高	132,720百万円
3. 関係会社との営業取引以外の取引高	36,736百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当期末日における発行済株式数 普通株式	6,124,087,307株
------------------------	----------------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	
投資有価証券	54,242百万円
未払費用	28,226百万円
固定資産	17,252百万円
棚卸資産	3,919百万円
長期未払金	2,562百万円
貸倒引当金	302百万円
繰越欠損金	214,815百万円
その他	1,917百万円
繰延税金資産小計	323,235百万円
評価性引当金	△323,235百万円
繰延税金資産合計	—百万円
2. 繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
譲渡損益調整	3,389百万円
その他有価証券評価差額金	686百万円
現物出資課税繰延	381百万円
その他	68百万円
繰延税金負債合計	4,524百万円

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率は、前事業年度の33.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。なお、これによる影響額は軽微であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。また金融商品をトレーディング目的及び投機目的には保有しておりません。

受取手形、売掛金及び貸付金に係る顧客の信用リスクは、パナソニックグループ内の債権管理基準に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、四半期毎に時価の把握を行っております。また、金融商品を保有するにあたり、取引先の契約不履行や金利及び為替の変動による重大な損失の発生する可能性は低いと考えております。

電子記録債務及び買掛金はほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、当社では資金繰り計画を作成する等の方法により管理しています。借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、デリバティブは社内で承認されたリスクマネジメント基準に基づいて保有されており、外国為替の変動リスクを低減させ、極小化するために利用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	57	57	—
(2) 受取手形	1,615	1,615	—
(3) 売掛金	53,328		
貸倒引当金(※1)	△80		
差引	53,247	53,247	—
(4) 短期貸付金	822	822	—
(5) 未収入金	21,210		
貸倒引当金(※2)	△840		
差引	20,369	20,369	—
(6) 預け金	14,831	14,831	—
(7) 投資有価証券	4,981	4,981	—
資産計	95,925	95,925	—
(8) 電子記録債務	29,951	29,951	—
(9) 買掛金	56,670	56,670	—
(10) 短期借入金	582,260	582,260	—
(11) 未払金	9,222	9,222	—
(12) 預り金	6,846	6,846	—
負債計	684,949	684,949	—
(13) デリバティブ取引(※3)	1,855	1,855	—

(※1) 主に売掛金に対して個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 短期貸付金、(5) 未収入金並びに(6) 預け金
これらは現金化までの期間が短いため、時価は簿価とほぼ等しいと考えております。

(7) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格に基づいております。

(8) 電子記録債務、(9) 買掛金、(10) 短期借入金、(11) 未払金、(12) 預り金

これらは現金化までの期間が短いため、時価は簿価とほぼ等しいと考えております。

(13) デリバティブ取引

外国為替銀行の相場に基づいて算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式、投資事業組合出資(※1)	1,212
関係会社株式(※2)	75,688
長期未払金(※3)	8,367

(※1) 非上場株式及び投資事業組合出資は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記しておりません。

(※3) 長期未払金は、従業員転籍時点までの退職給付引当金相当の負担部分であり、退職金の支払時期が未確定であることから時価を合理的に算定出来ないため、時価を注記しておりません。

(関連当事者に関する注記)

親会社

属性	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有	事業上の関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	パナソニック㈱	大阪府門真市	258,740 百万円	電気・電子機器等の製造及び販売	直接 99.9%	当社製品の販売、同社製品の購入	当社製品の販売 (注1)	105,109 百万円	売掛金	12,586 百万円
							商品の仕入	91,740 百万円	買掛金	20,360 百万円
							グループ経営運営費等の支払	47,790 百万円	未払費用	9,220 百万円
							資金の借入 (注2)	781,455 百万円	借入金	582,260 百万円
							グループファイナンスによる資金の預け 利息の支払	81,995 百万円 (注3) 6,239 百万円	預け金	14,831 百万円
							関係会社株式の売却	売却代金 8,803 百万円 売却益 6,968 百万円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。

子会社等

属性	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容	議決権等の所有	事業上の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	三洋能源(北京)有限公司	中国北京市	222 百万ドル	リチウムイオン電池の製造・販売	直接 97.8%	当社製品の製造・販売	増資の引受	9,924 百万円	—	—

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容	議決権等の所有	事業上の関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の子会社	パナソニックノースアメリカ㈱	米国ニュージャージー	2,671 百万米ドル	電気・電子機器等の製造及び販売	—	当社製品の販売	当社製品の販売 (注1)	100,887 百万円	売掛金	22,585 百万円
親会社の孫会社	パナソニックエナジーノースアメリカ㈱	米国ネバダ	130 百万米ドル	リチウムイオン電池の製造・販売	—	当社製品の製造・販売	設備の売却	33,673 百万円	未収入金	9,437 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

△67円37銭

2. 1株当たり当期純損失

11円77銭

(企業結合等関係)

空調事業及びコールドチェーン事業の吸収分割について

当社は、空調事業及びコールドチェーン事業を、平成27年4月1日付けで、株式を譲渡対価にパナソニックAP空調・冷設機器株式会社に吸収分割いたしました。

(1) 会社分割の目的

BtoB事業の中核となる空調事業、コールドチェーン事業の、製造・販売機能をパナソニックAP空調・冷設機器株式会社に一元化し、両事業の伸長をはかるためであります。

(2) 分割した事業の内容及び規模

①対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称 空調事業及びコールドチェーン事業
事業の内容 大型空調商品及びコールドチェーン商品の製造販売

②分割した事業の経営成績

	平成27年3月期実績
売上高	78,472百万円

③分割した資産、負債の項目及び金額

科目	金額	科目	金額
流動資産	20,033百万円	流動負債	17,262百万円
固定資産	623百万円	固定負債	893百万円
資産合計	20,656百万円	負債合計	18,156百万円

(3) 吸収分割の効力発生日

平成27年4月1日

(4) 吸収分割の法的形式

当社を分割会社とし、パナソニックAP空調・冷設機器株式会社を承継会社とする吸収分割です。

(5) 吸収分割後企業の名称

パナソニックAP空調・冷設機器株式会社

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理します。